

生産性や業績向上への「投資」として、従業員の健康管理に戦略的に取り組む「健康経営」が注目されている。企業の先進的な取り組みとともに、優良な企業・団体を認定する国、県などの認定制度を紹介する。

# 業績向上の投資に

## 県内でも取得広がる

健康経営は、従業員などの健康管理を経営的な視点から考え、戦略的に実践すること。健康経営の考え方に基づく具体的な取り組みが「健康経営」となり、従業員などの健康維持・増進に取り組むことで、将来的に企業・団体の生産性や業績の向上に加え、組織としての価値向上にもつながることが期待される。優れた取り組みの「見える化」に

### 優良法人認定制度

ど経営上のリスク回避・低減につながることもメリットに挙げられる。経済産業省は健康経営の顕彰制度として、2014年度以降、東京証券取引所の上場会社の中から優れた取り組みを行う企業を「健康経営銘柄」に選定している。16年度には健康経営優良法人認定制度を創設。大規模法人と中小規模法人の2部門あり、認定される認定証が授与されるとともに、当該部門の健康経営優良法人のロゴマークが使用可能となる。認定法人の中

## 「ウェルビーイング」を推進

### 関彰商事

幅広い事業を展開し、グループ全体で員数が約2300人になる関彰商事（本社筑西市、つくば市。「健康経営」という言葉が注目を集める前から、社員の仕事の心や体の健康維持・増進に積極的に取り組み、近年は



就業中にも施術が受けられる関彰商事のマッサージ室

健康のみならず、精神的・社会的にも満たされた状態を表す概念で、「幸福」と訳されることもある。ヒューマンケア部の渡辺誠部長は「健康経営はウェルビーイングの大切な要素であると考えている」と説明。その上で、「社員が達成感ややりがいを持って、元気に長く働ける職場環境づくりを目指している」と力を込めた。



肩こり改善のストレッチを行う関彰商事の社員ら

厚い補助や精神科専門の産業医を確保することなどに加え、就業中に利用できるマッサージ室を設け、マッサージや針の施術を提供。筑波大学アスレチックデパートメントとの共同事業として、肩こりや腰痛の改善プログラム「ポテインテナス」もオンラインで実施し、好評だ。

健康面以外では最近、六つの教育機関との連携によりリカレント教育に力を入れており、社員に学び続ける場を広く提供。家族向けにもさまざまな取り組みを進めており、今年3日にはグループ社員の子どものために、同社のアスリート社員がインストラクターを務めた「走り方教室」を開催した。

これらの取り組みを通じて、グループ社員にもウェルビーイングへの意識が浸透しつつあるという。渡辺部長は「今後もいろいろな施策を打っていき、社員や家族だけでなく、仕入れ先様やお客様も含めた、当社に関わる人全てへのウェルビーイング向上に向け、取り組みを広げていきたい」と意気込みを語った。

# 戦略的に健康管理

## いばらき健康経営特集



## 段階的に認定取得を

健康経営の推進に向け、県や全国健康保険協会（協会けんぽ）も独自の事業所認定制度を設け、県内事業所に認定を促している。

### いばらき健康経営推進事業所

県は2018年に「いばらき健康経営推進事業所」認定制度を創設した。県民が日本「幸せな県」の実現に向けて県民の健康寿命日本一を目指す「いばらき健康寿命日本1プロジェクト」の一環で、県内事業所の健康経営を促進する。このため、働く世代の健康づくりにサポート

するが目的。

主な認定基準は、全従業員の定期健診受診やストレスチェックの実施、病気の治療と仕事の両立支援など全24項目。県公式アプリ「元気っぴーいばらき」の活用と受動喫煙防止対策は必須となっている。

## 県、協会けんぽも独自制度

認定された事業所は、ハローワークなどで認定事業所であることをPRできるほか、県内金融機関の金利

優遇プランが使えるなどのメリットがある。県はいばらき健康経営推進事業所のロゴマークII写真IIを作成し、制度の周知に努めている。認定事業所は2月1日現在、

協会けんぽでも全国の各支部で、健康経営に取り組む事業所を「健康づくり推進事業所」に認定し、企業の健康づくりをサポートしている。県内では宣言書とチェックシートを茨城支部に提出することで、ヒアリングなどを経て、評価結果に基づき、優れた取り組みを行う事業者に認定証が発

在、260事業所に上る。同15日に開かれた県民健康づくり表彰式の中で、特に優れた取り組みを行う関東技研（東海村）、大栄システム（鹿嶋市）、筑波銀行土浦市が表彰された。協会けんぽの認定制度は、国（経済産業省）や県の認定制度の申請要件となっており、同支部は健康づくり推進事業所の認定取得後に、段階的に国、県の認定取得を目指すよう促している。

茨城支部の認定数は1037事業所（4月14日現在）。

企画制作：茨城新聞社営業局